

2018年10月11日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

グローバルA I ファンドの基準価額下落について

(10月11日の基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年10月11日、以下のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額 (円) (2018年10月11日)	前営業日比 (円) (2018年10月10日比)	変動率
グローバルA I ファンド	14,122	-779	-5.23%

2. 基準価額の変動要因等について

10月10日、米国株式市場は週初来の下落基調を引き継ぎ、大幅に下落しました。また、VIX指数（ボラティリティ指数）が6ヶ月振りの高水準となり、リスク・オフが意識される一日となりました。今回の株価下落については、直近高まっている金利上昇圧力、米国と中国の間の貿易紛争に関する緊張、企業のコスト上昇により利益率が頭打ちになる懸念が背景にあると考えています。

また今週の大幅下落に関しては、金利上昇とインフレ懸念が株価下落に繋がる等、今年2月の調整局面と類似の状況が見られています。S&P500株価指数の全セクターが下落しており、公益や生活必需品等のディフェンシブ・セクターの下落率は限定的であった一方、テクノロジー、一般消費財やエネルギー・セクターの下落率が大きくなりました。テクノロジー・セクター内では、ハードウェア・機器、半導体・半導体製造機器、そしてソフトウェア・サービスなどの全てのセグメントで下落となりました。

為替市場では、米国株式市場の大幅下落とリスク・オフの動きを受けて、円が米ドルに対して上昇しました。

これらのことが上記ファンドの基準価額下落の主な要因となりました。

3. 今後の見通し

テクノロジー指数全般が8月下旬の高値から8%強下落しており、これは今年の2月や4月に見られた状況に類似しています。一部の銘柄は短期間に比較的大きく株価が下落しましたが、下落率は想定範囲内にとどまっています。市場全体のレバレッジは過剰ではなく、レバレッジ解消が継続する兆候は見られません。

米国と中国との貿易紛争については、激しさを増しており、両国の政府がそうした態度を強硬に押し進めつつあることにやや驚いています。こうした貿易関税の報復合戦に何らかの妥結が見られなければ、今後数四半期にわたり実体経済に影響を及ぼす状況となる可能性があります。ただし、7-9月期の企業業績は、貿易問題に敏感なセクターである半導体企業の業績にばらつきが見られる可能性はあるものの、株価はこれら懸念の大部分を既に織り込んでいると考えています。

大局的に見て、今回のボラティリティ上昇がAIによってもたらされる長期的な投資機会に影響を及ぼすとは考えていません。AI関連銘柄の中には、リスク・リターンで見てより魅力的な水準まで値を下げているものもあります。我々は、こうした株価が大きく変動する機会を捉えてより確信度の高い銘柄を再購入または新規購入し、市場が回復するにつれて高いリターンが得られるようなポートフォリオの最適化が可能になると考えています。

以上

【当資料のご利用にあたっての注意事項】

- この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した当社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。